

世論調査を読み解く情報リテラシーの育成をめざす政治学習

- 1 校種・教科・科目（分野） 中学校・社会科・公民的分野
- 2 単元名 内閣支持率から世論とマスメディアを考える
- 3 学習指導要領上の位置付け C（2）民主政治と政治参加
- 4 カリキュラムマップとの関連性 市民の権利と責任 科学技術と社会の発展

5 単元目標

知識・技能	思考・判断・表現	学びに向かう力・人間性
<p>・世論の形成にはマスメディアが行う世論調査が大きく影響していること、および世論調査の結果は政治や社会を動かす力を持っていることを理解する。</p> <p>・標本選択や調査方法による世論調査のバイアスを読み解くために必要な情報リテラシーを身に付ける。</p>	<p>・世論調査の結果から民意／世論の構成を多面的・多角的に考察し、世論調査に含まれるバイアスや政治力に留意した調査結果の活用方法を構想するとともに、民主政治を推進する公正な世論のあり方を表現する。</p>	<p>・世論調査の結果を他者と協働しながら批判的に考察するとともに、民意を世論調査から読み取り、公正な世論形成のための世論調査のあり方を追求する意欲をもつ。</p>

6 単元の特色（教材観）

本単元の特色は、次の2つの点を重視して構成したことである。

第一に、現代の日本社会における世論の形成に、マスメディアが実施する世論調査が大きな影響を与え、世論調査によって政治や社会が動くようになっている点である。2000年代以降、RDD法（コンピュータで無作為に選んだ番号に電話する方法）の導入により、世論調査は短期間かつ低コストで実施できるようになった。このような調査技術の発展により、報道各社は頻繁に世論調査を実施してその結果を報道し、内閣支持率の高低が解散総選挙や内閣退陣のバロメーターとされるようになった（岩本裕「民意を測る世論調査」吉田徹編『民意のはかり方―「世論調査×民主主義」を考える―』法律文化社、2018年、pp.25-59.）。そこで、世論調査による内閣支持率を事例として取り上げることにした。

第二に、上述のような政治的社会的影響の大きさにもかかわらず、世論調査に対する誤解や誤読が見られる点である。調査会社によって結果が異なるのはおかしい、1000人程度の回答者だけで国民の世論は代表できない、SNS上での意見の方が数も多いので信用できる、といった言説は、標本調査としての世論調査の特徴が理解されていないことに起因するものと考えられる。そこで、数学科で取扱う標本調査の内容と関連させて、世論調査の

科学的統計的手法を学習することで、調査結果を批判的に考察するために必要な情報リテラシーの育成を目指した。

7 単元計画（全4時間）

時	項目	学習活動
1	三権分立図の不思議 ・2つの三権分立図：「間違い」はどっち？ ・国民と内閣の関係は？：「行政」か「世論」か ・世論とは何だろう？	○首相官邸が三権分立図を差し替えた事例※1を考察し、国民と内閣の関係はどうなっているのか、両者を結ぶ世論とは何か、などの疑問を持ち、学習の見通しを持つ。
2	世論調査って何だろう（本時） ・内閣が発足してすぐに内閣支持率がわかるのはなぜか？ ・世論調査はどのように行われているのか？ ・メディアによって支持率が異なるのはなぜか？	○標本調査としての世論調査のしくみを理解する。 ○岸田内閣発足時に行われた世論調査の一覧表※2から、メディア各社の世論調査の共通点と相違点を挙げる。 ○メディアによって支持率が異なる理由を予想する。
3	世論調査のバイアスを読み解く ・各社の世論調査における共通点と相違点の整理 ・バイアスの9つの原因の確認 ・メディア間の支持率に10ポイントの差をもたらしたバイアスは何だったのだろう？	○世論調査に生じる可能性があるバイアスの9つの原因を理解し、各社の世論調査における共通点と相違点に関連づける。 ○支持率の差をもたらしたと考えられるバイアスを同定※3し、世論調査のバイアスについて自分の意見をまとめる。
4	世論調査の意義と課題から 公正な世論の形成について考える ・世論調査は必要？不要？ ・マスメディアは「権力の監視」か「政治のアクター」か？ ・公正な世論を形成するために	○内閣退陣や解散総選挙など世論調査で政治が動くことがあることを踏まえて、世論調査の意義と課題を考察する。 ○世論調査を実施し、結果を報道するマスメディアの役割を考える。 ○公正な世論を形成するために、私たちができることを考える。世論調査の結果やそれを伝えるマスメディアやソーシャルメディアなどをどのように使いこなせばいいか考える。

※1 朝日新聞 2020年7月28日朝刊 首相官邸HP、「三権分立」の図を修正

※2 全10社の結果、調査方法などを一覧表にしたものを配布する。

※3 「重ね聞きの有無」を中心にしつつ、調査日や無回答の割合など、さまざまなバイアスの原因を考察する。

8 カリキュラム・マネジメント

数学科では中学校第3学年で、標本調査の基礎的な事項について扱うが、架空の事例が用いられることが多いので、社会科と共通して世論調査を扱うことで、現実に行われている標本調査について多面的・多角的に理解を深めることができる。世論調査の統計的手法に関する部分は、数学教育学を専門とする細田幸希氏（筑波大学大学院）と共同で教材化した（細田幸希，大脇和志「中学校における批判的統計リテラシーを育成するための教材開発」『統計教育実践研究』14, 2022年, pp.28-33.）。具体的には、標本調査におけるバイアス（母集団の分布と標本の分布のあいだの偶然ではないずれ）に着目し、米国の第12学年用の数学教科書によるバイアスの類型を参考に、実際の世論調査に含まれているバイアスを考察する場面を設定した（第3時）。

9 本時の授業展開

(1) 本時の目標

- ▶ 世論調査はバイアスを小さくするために標本調査の手法に基づいて行われているが、それでも調査方法によるバイアスが必然的に生じ得ることを理解できる。(知・技)
- ▶ 報道各社の内閣支持率の差がなぜ生じるのか、資料を活用して多面的・多角的に考察し、表現したり議論したりすることができる。(思・判・表)

(2) 本時の学習指導案

過程	学習内容	指導上の留意点
導入 (10分)	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田内閣発足の翌々日、新聞に内閣支持率が出ている。 T:「なぜ発足して1日しか経っていないのに、内閣支持率がわかるのか？」 「新聞社によって支持率に差があるのはなぜだろう？」 <u>菅内閣の支持率の差はなぜ生まれたのだろう？</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・世論調査の結果を報じる新聞の一面やニュース映像を示す。
展開① (10分)	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田内閣発足時に行われた世論調査のまとめ(表1)から、各社の世論調査の共通点と相違点を挙げる(ワーク①)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙1とワークシートを配布する。 ・個人→ペア/グループで話し合わせる。
展開② (15分)	<ul style="list-style-type: none"> ・報道各社の世論調査の共通点と相違点をクラスで共有する活動を通して、世論調査の特徴をまとめる。 T:「各社の調査で共通するのはどのような点だろう？」 S:「どの調査も1000人くらいに聞いている」「電話で調査している」「調査対象は有権者」「電話番号をランダムに生成して電話をかけている」など T:「調査の方法が異なっているのはどのような点だろう？」 S:「調査日が異なる」「重ね聞きをしている」「自動音声で調査をしている会社がある」「質問文や選択肢が少しずつちがう」など	<ul style="list-style-type: none"> ・黒板に生徒の意見をまとめる。
展開③ (10分)	<ul style="list-style-type: none"> ・世論調査の仕組みを確認する(共通点と関連付けながら、標本調査の手法がとられていることを確認する)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プリントの空欄を埋めながら確認する。
終結 (5分)	<ul style="list-style-type: none"> ・岸田内閣の支持率の差が生まれた原因を予想する。 <u>どの相違点の内閣支持率の差を生じさせたのだろう？</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・次時で答え合わせする。

(3) 評価

評価は本時ではなく第3時終了後にワークシートを回収し、その記述を次のルーブリックを基準に行う。第3時終了時点で、世論調査にバイアスが含まれることを理解できることを最低限の到達目標(B)とする。そして、具体的にどのような調査方法(例えば、質問の内容、電話のかけ方、調査した曜日など)によるものか考察できることを、目標に十分到達した状態(A)とする。その上で、調査方法によってバイアスがどのように生じるか(例えば、重ね聞きをすると「わからない」や無回答の割合が少なくなる)まで説明できているものを、到達目標を超えて特に秀でている状態(A+)とする。

A+	A	B	C
世論調査にはバイアスが含まれており、調査方法がそれぞれどのようなバイアスを生じさせるか、バイアスの具体的な内容と関連づけて説明できている。	世論調査にはバイアスが含まれており、それがどのような調査方法によって生じるものであるのか考察できている。	世論調査にはバイアスが含まれることを理解できている。	世論調査にバイアスが含まれることを理解できていない。

表1 岸田内閣発足時に行われた世論調査（別紙1として生徒に配布）

No.	調査主体	内閣支持率	調査日	調査方法	ワーディング
1	読売新聞 NNN（日本テレビ）	56%	10月4日(月) ～5日(火)	コンピューターで無作為に作成した固定電話と携帯電話の番号にかけられるRDD（Random Digit Dialing）方式で18歳以上の有権者を対象に実施。固定では有権者が判明した787世帯の中から443人、携帯では応答があった1618人の中から681人、計1124人の回答を得た。回答率は固定56%、携帯42%。	あなたは、岸田内閣を、支持しますか、支持しませんか。 支持する 56 支持しない 27 その他 2 答えない 16 小数点以下四捨五入。
2	共同通信	55.7%	10月4日(月) ～5日(火)	全国の有権者を対象に4日午後から5日にかけて、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・デジッ・ダイアリング）法で実施した。固定電話は、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは665件、うち535人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは1687件、うち552人から回答を得た。	あなたは、今回発足した岸田内閣を支持しますか、支持しませんか。 支持する 55.7 支持しない 23.7
3	毎日新聞 社会調査研究センター	49%	10月4日(月) ～5日(火)	携帯電話のショートメッセージサービス（SMS）機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせて、携帯725件・固定310件の有効回答を得た。	岸田内閣を支持しますか。 支持する 49 支持しない 40 答えない 11
4	朝日新聞	45%	10月4日(月) ～5日(火)	コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式で、4日夕から5日夜にかけて全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した684世帯から375人（回答率55%）、携帯は有権者につながった1330件のうち597人（同45%）、計972人の有効回答を得た。	今度できた岸田文雄内閣についてうかがいます。あなたは、岸田内閣を支持しますか。支持しませんか。 支持する 45 支持しない 20 その他・答えない 35 数字は%。小数点以下は四捨五入。
5	日本経済新聞 テレビ東京	59%	10月4日(月) ～5日(火)	日経リサーチが全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号（RDD方式）による電話で実施した。回収数854。回答率43.1%。有権者判明件数1982。	あなたは岸田内閣を支持しますか、しませんか。 支持する 49 支持しない 21 いいない・わからない 30 （「いいない・わからない」と回答した方）お気持ちに近いのはどちらですか。 支持する 35 支持しない 12 いいない・わからない 53 ※結果、「支持する」59、「支持しない」25、「いいない・わからない」16
6	NHK	49%	10月8日(金) ～10日(日)	全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で行った。調査の対象となったのは3328人で、58%にあたる1921人から回答を得た。	あなたは、岸田内閣を支持しますか。それとも支持しませんか。 支持する 49% 支持しない 24%
7	JNN（TBS）	58.6%	10月9日(土) ～10日(日)	（調査方法） 固定：携帯電話による聞き取り（RDD方式） 全国18歳以上の男女 2348人（固定1002人、携帯1346人） 有効回答 1225人(52.2%)口固定612人(61.1%)、携帯613人(45.5%)	岸田内閣についてどう思いますか。次の4つの中から1つだけ選んで下さい。 非常に支持できる 5.0% ある程度支持できる 53.6% あまり支持できない 29.0% まったく支持できない 5.8% 答えない・わからない 6.6% （小数点2位以下は四捨五入）
8	時事通信	40.3%	10月8日(金) ～11日(月)	全国の18歳以上の男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は64.0%。	支持 40.3% 不支持 18.8% 分からない 40.8%
9	産経新聞 FNS	63.2%	10月9日(土) ～10日(日)	調査エリアごとの性別・年齢構成に合わせ、電話番号を無作為に発生させるRDD（ランダム・デジッ・ダイアリング）方式で電話をかけ、算出した回答数が得られるまで調査を行った。電話の割合は「固定電話4：携帯電話6」。内閣支持率のみ回答が不明確な場合には、「どちらかといえば」と再度質問して回答を得た。調査対象は全国の18歳以上の男女1016人。	岸田文雄内閣を支持するか 支持する 63.2% 支持しない 27.4% 他 9.3%
10	ANN（テレビ朝日）	43.4%	10月16日(土) ～17日(日)	【調査日】 2021年10月16・17日（土・日曜日） 【調査方法】 電話調査（RDD方式） 【対象】 全国18歳以上の男女1960人 【有効回答率】 53.6% 回答者 1051人	あなたは、岸田文雄連立内閣を支持しますか、支持しませんか？ 支持する 43.4% 支持しない 28.3% わからない、答えない 28.3%

2022 公民 世論調査ワークシート 3年 組 番 氏名

テーマ

ワーク① 別紙1から、各社の世論調査の共通点と相違点を挙げてみよう。

(共通点)	(相違点)
● ()	● (例) 調査する会社が異なる。(②⑧)
● ()	● ()
● ()	● ()
● ()	● ()
● ()	● ()
● ()	● ()

世論調査の仕組み

➢【1. 世論】(よろん、せろん)とは、政治や社会の問題について、多くの人の間で形成された共通の意見のこと。世論の動向を知るために、テレビ局や新聞社などの【2. マスメディア】は世論調査を実施している。

➢世論調査のほとんどは**標本調査**で、統計的な手法が用いられている。

※統計調査には、調査の対象となっている集団全部について調査する【3. 全数調査】と、集団の一部分を調査して、集団全体の傾向を推測する【4. 標本調査】がある。

※標本調査を行うとき、傾向を知りたい集団全体を【5. 母集団】という。また、その一部として取り出して実際に調べたものを【6. 標本】(サンプル)という。さらに、取り出した資料の個数を【7. 標本の大きさ】(サンプルサイズ)という。

➢現在の世論調査の場合は、【8. 18歳以上の有権者】の母集団から、

【9. RDD】法(ランダム・デジッ・ダイアリング法)で標本を抽出する(ランダムサンプリング)。

※コンピューターが【10. 無作為】に(くじ引きのように)選んだ電話番号に電話する仕組み。

➢母集団の値(真の値)と標本から得た母集団の推定値との間の偶然ではない**ずれ**のことを、【11. バイアス(偏り)】という。

図1: RDD法の仕組み。母集団(全国の有権者)から、標本の抽出(無作為抽出)を行い、統計的推測を行う。抽出方法は、ランダムサンプリング法(電話番号の抽出)である。

ワーク② 世論調査の特徴から生じる可能性があるバイアスを予想しよう。

ワーク①で挙げた共通点と相違点に、下の表から関連する「バイアスが生じる原因」をそれぞれ選んで、数字で記入しよう。

表 バイアスが生じる原因

標本選択によるバイアス	回答によるバイアス
①【標本の大きさ】: 人は標本の大きさが大きなものを選んで標本にする傾向がある。 ②【調査協力は任意である】: 調査に協力するかどうか(標本に入るかどうか)を回答者自身が決められると、その問題について強い意見を持った人ほど標本が構成される。 ③【集めやすい標本】: すぐに収集可能な標本を用いると、母集団を代表しない考え(意見)をもつ標本となってしまう。 ④【誤った母集団】: 標本が関心のある集団から選択されたものではない。	⑤【無回答の割合】: 標本として選ばれた人に連絡がつかなかったり、その人が回答を拒否したりする。 ⑥【質問紙の内容】: 質問に、ある特定の答えに誘導するような文言や、回答する人が誤解してしまうような文言が入っている。 ⑦【不正確な回答】: 正確に覚えていなかったり、調査員に自分の本音を知られたくなかったりする理由で、回答者が誤った回答をする。 ⑧【タイミングの悪さ】: 調査を行う時期が調査結果に影響を及ぼす。 ⑨【測定誤差】: 結果を集めたり分析したりする時に生じるミス。例えば、調査員が電話での回答を誤って記録したり、アンケート用紙に誤った回答を記入したりしてしまっている。

まとめ 世論調査の結果を見る時、あなたが気をつけるべきことはなんですか？

授業を通して世論調査について考えたことをまとめよう

図1 ワークシート

10 生徒の学習成果とその評価

単元の終了時に回収できた2クラス、計58名分のワークシートについて、前掲のルーブリックを基準として分析を行ったところ、生徒の実態は次のように分類できた。

まず、すべての生徒が世論調査を注意深く読む必要があることを理解しており、目標に最低限到達できていた。しかし、B評価の生徒

評価	A+	A	B	C	合計
人数	8	24	26	0	58
%	13.8%	41.4%	44.8%	0.0%	100.0%

(26名、44.8%)の記述を分析すると、「バイアス」という用語を使わない、または用語の意味を理解しているか不明瞭な記述も一定数見られた。

A評価の生徒(24名、41.4%)は、調査日、質問の内容、調査対象人数などの調査方法の違いに言及し、そこにバイアスが生じていることを記述していた。しかし、例えば調査日の違いについては今回の内閣支持率の差に反映しているとは考えられないのだが、そこまでの考察に辿り着いていない場合なども見られた。バイアスが生じる原因と、世論調査の調査方法の相違点を関連づける活動は、中学3年生の段階ではやや難易度が高かったように思われる。

A+評価の生徒(8名、13.8%)は、「回答の選択肢」や「重ね聞きの有無」が10ポイントの支持率の差をもたらしていることを記述していた。ワークシートへの記述はこの割合にとどまったが、授業の中でクラスメートと意見交換をしている際には、より多くの生徒が同様の点に触れていたことから、上記の割合以上に支持率の差が生じる原因は同定できていたと考えられる。

また、RDD法と面接法では後者の方が無回答の割合が大きくなるのではないかと、固定電話がある世帯は減少しているから調査方法を見直すべきではないか、など世論調査の手法の中にさまざまなバイアスが生じる原因を見出している生徒の記述も見られた。今後ルーブリックの基準を見直し、より精緻化するとともに、多様な生徒の考察を評価し、授業改善に生かしていくこととしたい。

11 「18歳市民力」育成に向けての提案

この実践は2020年から細田幸希氏と共同で改良を続けながら展開してきた。その間にも同様のテーマを取り上げた研究(例えば、宮野勝「内閣支持・不支持率とメディア世論調査の信頼性—2009年～2019年における「その他」率と「1回聞き」・「2回聞き」の影響—」宮野勝編著『有権者と政治』中央大学出版部、2021年、pp.1-28.)、実践のアイデア(例えば、藤井剛、大畑方人『ライブ!主権者教育から公共へ』山川出版社、2020年.)などを見つけることがあった。さらに、2022年度より使用されている東京書籍の公共の教科書(p.78)にも、内閣支持率が取り上げられている。このように、世論調査の結果の違いを考察することは、世論やメディアについて学習する際の有力な指導方略になるのではないかと考えている。

上記の類似の研究・実践などと比較した本研究の特徴は、今回の科研プロジェクトの目標である「18歳市民力」の育成に向けて、世論調査を読み解く活動を「技能」としての「情報リテラシー」育成の方略として、中学校社会科公民的分野の中で取り組んだ点にある。

バイアスの考察は中学生にはやや難解ではあるが、時間をかけて政治のしくみを学ぶことができる中学校社会科であるからこそ、情報を適切かつ効果的に収集し、批判的に読み解き活用する技能を身に付ける指導を充実させることができるであろう。高等学校での公共の学びを準備するためにも、中学校社会科が果たす役割は大きいといえよう。

なお本実践については2023年1月9日の研究会で報告する機会を頂き、そこでは単元冒頭の三権分立図の解釈や、単元後半でのソーシャルメディアの取扱いの薄さについてご意見を頂いた。これらの点は本単元では十分扱うことができなかったが、議院内閣制における三権分立図の意味について考察したり（例えば、待鳥聡史「あの三角形を考える」『公研』2016年3月号.）、ソーシャルメディアを通じた世論形成について実践したり（これについては様々な実践がある。例えば、楊田龍明、杉浦光紀「インスタグラムを活用した主権者教育—生徒が情報発信の行為主体になるパフォーマンス課題—」日本社会科教育学会第72回全国研究大会自由研究発表, 2022年.）することを盛り込み、政治分野の大単元を構想する余地も残されていると考えた。今後の課題としたい。

大脇和志（筑波大学大学院／茗溪学園中学校高等学校）